

産地、集落の
未来を描こう

次世代の担い手確保へ

TACが話し合いのきっかけに JAしまね

政府が進める農地利用の未来像を明確化する「地域計画」の策定期限がおよそ1年後に迫った。「次世代総点検運動」を展開し、10年先を見据えて地域農業を支える仕組みづくりを進めるJAグループ。担い手への事業承継に取り組み円滑な農業経営の世代交代で持続可能な農地利用を実現するJAしまねの活動を紹介する。(5回連載)



全地区本部と本店に掲げる「事業承継支援始めました」ののぼり(島根県出雲市で)

■ 事業承継支援始めました

2015年3月、県内全11JAと県域連合組織の一部を統合して誕生したJAしまねは、11ある地区本部にのぼりを立て事業承継の取り組みをアピールする。

事業承継は、担い手に出向くJA担当者(愛称TAC)が担う。JAの総合窓口として営農経済・信用・共済部門に加え、行政など関係団体とも連携しながら担い手支援を一手に引き受けるTAC。2023年度は地区本部で23人が活動する他、TAC管理者11人、本店で活動を取りまとめ支援する県域TAC2人の36人を配置する。

TACは、一人平均50経営体に出向き、

年1経営体以上で事業承継の支援に取り組む。県域TACの伊藤和弘さん(42)は「JAが事業承継をやっていると知ってもらうことが大事」と話す。担い手向けに毎月発行する「TACかわら版」では年1回、農閑期に合わせて事業承継の支援を取り上げる。のぼりは組合員だけでなく、JA役職員への意識付けも狙う。

ただ、事業承継の提案は慎重だ。「経営の数だけ、承継の方法が違う」と伊藤さん。事業承継は、親子間や第三者、集落営農などさまざま。幅広く担い手の声を聴き、話し合いのきっかけを探る。

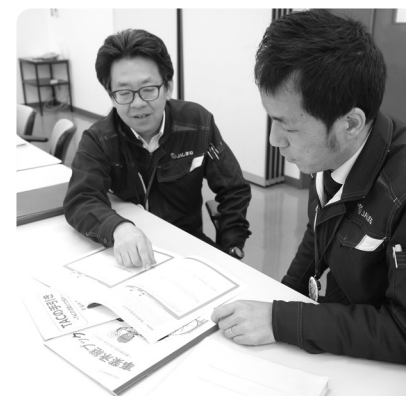
同JA斐川地区本部のTACとして活動する原紀行さん(46)は「話を聴くことに徹する」

と強調する。経営を譲る側と譲られる側は、親子であっても意見の相違は珍しくない。「事業承継を必要と感じている人は潜在的に多い。聴き役に徹しながら興味を持ってもらうことが話し合いの一步目」と説明する。

2020年農林業センサスによると、基幹的農業従事者の平均年齢は67.8歳。全国の農業経営体数は約107万6000で、5年以内に農業を引き継ぐ後継者を確保している経営はおよそ4分の1だった。

担い手の確保は喫緊の課題。その話し合いを円滑に進めるためJA全農は「事業承継ブック」を、JA全中は「事業承継の手引き」を発行している。

異常気象、資材の高騰、価格転嫁の難しさや農業を取り巻く環境は厳しく、勤めている後継者に継いでほしいと言いつらい。事業承継では先進モデルのJAしまねも状況は同じ。伊藤さんは「(事業承継に向け)最初の門を開くことがJAの役割」と強調する。



「事業承継ブック」と「事業承継の手引き」を手に、管内のアプローチ方法などを話し合う伊藤さん(左)と原さん(右)

